

企業と山村の「ふるさとづくり」が始動します。

山村再生支援センターの取組

山村再生支援センターは、山村と企業、山村と都市とを結び、

森林資源の新たな活用を目指した取組を支援しています。

このたび、国際自動車株式会社（東京都港区）、長野県信濃町、山村再生支援センターの三者が「企業のふるさとづくり協定」を締結しました。

国際自動車株式会社の社員とその家族にとって、信濃町は第二の「ふるさと」となります。

企業の「ふるさと」としての役割を山村が担うという、

新たな企業と山村の協働が始まりましたので紹介します。

「企業」のふるさとづくり協定」の調印式は、一月六日、

東京都内で、国際自動車株式会社 藤森健悦専務取締役、長野県信濃町 松木重博町長、山村再生支援センター 宮林茂幸代表が出席して行われました。

この協定に基づき、国際自動車株式会社は、社員（グループ会社社員

も含みます。）の健康管理や教育研修の場として、また、社員やその家族の福利厚生の場として信濃町の豊かな森林環境を活用します。

加えて、本年一〇月にオープンした社員食堂の食材に、信濃町産の農産物を取り入れることにしています。

この協働は始まったばかりです

が、国際自動車株式会社の社員やその家族が信濃町で農林業の体験を行い、自ら農作物を生産するなど、今後も様々な取組が期待されています。

また、この取組を契機に、企業が山村の森林資源をこれまで以上に積極的に活用する取組が期待されており、国際自動車株式会社では、信濃

町の森林整備によるCO₂の吸収量等を用いてカーボンオフセットを導入することができないか検討を始めています。

山村再生支援センターでは、このような山村と都市の企業等の協働により、森林資源の新たな活用を図るため、次の四分野の取組を支援して

います。

① 間伐等の森林整備や木質燃料の利用によるCO₂の吸収量・排出削減量のクレジット化、販売の支援

② 木質バイオマスを燃料として使用したい企業等への安定供給

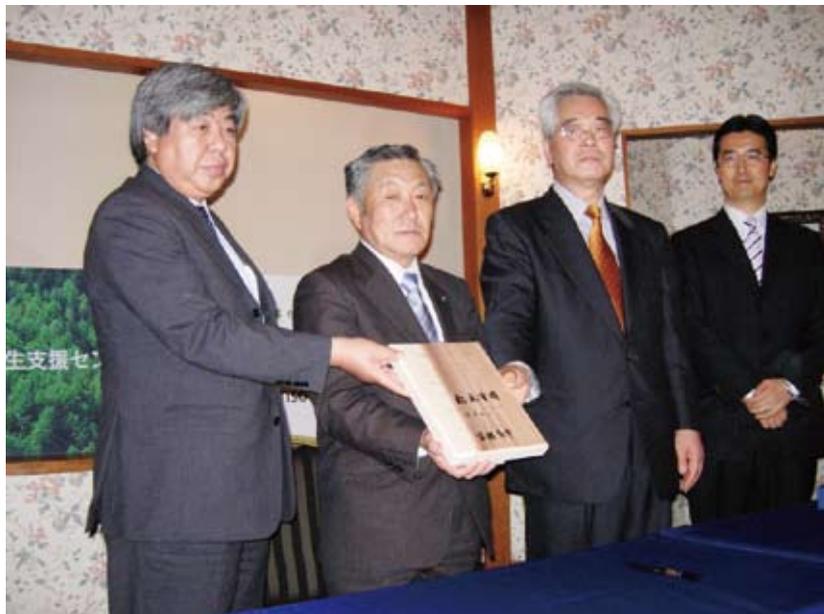
③ 新技術の導入により、未利用森林資源を活用したニュービジネス

の山村地域での展開

④ 森林・山村の癒しの効果を活用したい企業とのマッチング

企業の「ふるさとづくり」が、企業と山村の関係に新たな刺激を与え、山村の活性化につながることで大いに期待されています。

「企業のふるさとづくり協定」調印式



山村再生支援センターから企業の皆さまへのご提案

豊かな環境と温かな人々とふれあうことで、
日頃の疲れを癒し、また大切な人や家族との絆を深める場。
そのような場がふるさとであると私たちは考えます。
それぞれの人が生まれ育ったふるさとを持っていますが、
すべての社員の方々共通のふるさと、「企業のふるさと」を私たちは、提案したいと考えます。

「企業のふるさと」では、多様な人が、山村の豊かな恵みを受けることができます。
穏やかな時間の中で、社員やご家族の休養と健康づくり、
豊かな自然環境の中での人材育成、子どもたちの自然や伝承文化の体験、
そして地域で育ったお米、地場野菜を食べ、体の中から健やかに。

御社の「こんなふるさとに帰りたい」を実現するために、山村再生支援センターは、企業と山村の橋渡し役を務めます。

お問い合わせ先 山村再生支援センター（東京農業大学内）
電話：03（5477）2678 ホームページ：<http://sanson-navi.jp/>